

平成28年度当初予算(案)の概要

I 予算編成の基本方針	1
II 予算規模	1
III 予算の概要	2
(一般会計総括表)	2
(特別会計総括表)	5
(1) 歳入の概要	6
(2) 歳出の概要	7
(3) 主要施策の概要	9
(4) 特別会計の概要	26
(5) 企業会計の概要	29



I 予算編成の基本方針

本市の財政状況は、人口の減少や地価の下落などにより、歳入の根幹をなす市税の減少傾向が見込まれており、今後も歳入は抑制された状況が続くものと考えられます。また、歳出面でも、福祉施策の根幹を成す経費である扶助費や公債費の高止まりなどにより、義務的経費が財政状況を圧迫しています。

一方で、義務教育施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災対策の推進など緊急性の高い施策については、可能な限り早急な対応に迫られているほか、子育て・教育環境の充実に加え、人口減少対策と地域の活性化を進める「鳴門市総合戦略」に掲げる「5つの戦略プロジェクト」を積極的に推進していかなければなりません。

こうしたことから、今回の予算編成においては、行財政改革の柱である「スーパー改革プラン2020」の中期財政収支見通しや財政健全化の推進に留意しつつ、緊急性・必要性の高い施策を機動的かつ積極的に展開し、本市の将来をしっかりと見据えたまちづくりを着実に推進できる予算となるよう、予算編成を行いました。

II 予算規模

平成28年度の一般会計当初予算は250億2,500万円となり、前年度当初予算と比較して12億2,500万円、率にして5.1%の増と、過去最大の予算規模となりました。

(単位 千円)

区 分		総 額
平成28年度当初予算 A		25,025,000
平成27年度当初予算 B		23,800,000
平成26年度当初予算 C		23,220,000
対前年度比	(A-B) / B	5.1%
	(B-C) / C	2.5%

(参 考)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比
国の一般会計予算	96兆7,218億円	96兆3,420億円	0.4%
地方財政計画	85兆7,700億円	85兆2,710億円	0.6%
(うち一般財源総額)	61兆6,792億円	61兆5,485億円	0.2%

Ⅲ 予算の概要

平成28年度一般会計当初予算(案)総括表

(歳 入)

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度当初との比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	7,300,000	29.2	7,386,000	31.0	△ 86,000	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	222,000	0.9	222,000	0.9	-	-
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	-	-
4 配 当 割 交 付 金	60,000	0.3	60,000	0.3	-	-
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000	0.5	120,000	0.5	-	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000	4.0	797,000	3.4	203,000	25.5
7 ゴルフ場利用税交付金	48,000	0.2	48,000	0.2	-	-
8 自動車取得税交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	-	-
9 地方特例交付金	21,000	0.1	21,000	0.1	-	-
10 地 方 交 付 税	3,910,000	15.6	3,910,000	16.4	-	-
小 計	12,731,000	51.0	12,614,000	53.0	117,000	0.9
11 交通安全対策特交金	11,000	0.0	11,000	0.0	-	-
12 分 担 金 ・ 負 担 金	271,549	1.1	284,802	1.2	△ 13,253	△ 4.7
13 使 用 料 ・ 手 数 料	331,588	1.3	345,457	1.5	△ 13,869	△ 4.0
14 国 庫 支 出 金	3,686,918	14.7	3,416,903	14.4	270,015	7.9
15 県 支 出 金	1,886,484	7.5	1,688,511	7.1	197,973	11.7
16 財 産 収 入	44,343	0.2	44,874	0.2	△ 531	△ 1.2
17 寄 附 金	40,400	0.2	5,400	0.0	35,000	648.1
18 繰 入 金	1,007,492	4.0	995,067	4.2	12,425	1.2
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	-	-
20 諸 収 入	435,226	1.7	389,586	1.6	45,640	11.7
収 益 事 業 収 入	100,000	0.4	50,000	0.2	50,000	100.0
21 市 債	4,549,000	18.2	3,974,400	16.7	574,600	14.5
歳 入 合 計	25,025,000	100.0	23,800,000	100.0	1,225,000	5.1

(歳出・性質別)

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度当初との比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	4,902,325	19.6	4,708,907	19.8	193,418	4.1
2 扶 助 費	5,461,044	21.8	5,228,128	22.0	232,916	4.5
3 公 債 費	3,632,799	14.5	3,557,747	14.9	75,052	2.1
小 計	13,996,168	55.9	13,494,782	56.7	501,386	3.7
4 物 件 費	2,787,688	11.1	2,701,770	11.3	85,918	3.2
5 維 持 補 修 費	313,972	1.3	347,091	1.5	△ 33,119	△ 9.5
6 補 助 費 等	850,855	3.4	824,151	3.5	26,704	3.2
7 繰 出 金	2,980,304	11.9	2,898,226	12.2	82,078	2.8
8 投 資 的 経 費	4,032,013	16.1	3,508,980	14.7	523,033	14.9
(1) 普 通 建 設 事 業	3,932,013	15.7	3,408,980	14.3	523,033	15.3
補 助 事 業	3,626,907	14.5	2,835,004	11.9	791,903	27.9
単 独 事 業	305,106	1.2	573,976	2.4	△ 268,870	△ 46.8
県 営 事 業						
負 担 金	107,158	0.4	112,971	0.5	△ 5,813	△ 5.1
(2) 災 害 復 旧 事 業	100,000	0.4	100,000	0.4	-	-
9 積 立 金	44,000	0.2	5,000	0.0	39,000	780.0
10 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	-	-
歳 出 合 計	25,025,000	100.0	23,800,000	100.0	1,225,000	5.1

(歳出・目的別)

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度当初との比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	255,621	1.0	276,906	1.2	△ 21,285	△ 7.7
2 総 務 費	2,513,976	10.0	2,188,565	9.2	325,411	14.9
3 民 生 費	9,225,563	36.8	8,537,151	35.9	688,412	8.1
4 衛 生 費	1,621,907	6.5	1,918,762	8.1	△ 296,855	△ 15.5
5 労 働 費	92,187	0.4	9,250	0.0	82,937	896.6
6 農 林 水 産 業 費	471,156	1.9	473,647	2.0	△ 2,491	△ 0.5
7 商 工 費	240,757	1.0	238,968	1.0	1,789	0.7
8 土 木 費	1,519,535	6.1	1,560,770	6.6	△ 41,235	△ 2.6
9 消 防 費	806,588	3.2	720,634	3.0	85,954	11.9
10 教 育 費	4,524,911	18.1	4,197,600	17.6	327,311	7.8
11 災 害 復 旧 費	100,000	0.4	100,000	0.4	-	-
12 公 債 費	3,632,799	14.5	3,557,747	14.9	75,052	2.1
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	-	-
歳 出 合 計	25,025,000	100.0	23,800,000	100.0	1,225,000	5.1

平成28年度特別会計当初予算(案)総括表

(単位:千円)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	前年度当初との比較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	9,344,503	9,338,518	5,985	0.1
後期高齢者医療特別会計	845,805	809,290	36,515	4.5
介護保険事業特別会計	6,144,643	6,208,392	△ 63,749	△ 1.0
公共下水道事業特別会計	945,778	920,376	25,402	2.8
公設地方卸売市場事業特別会計	21,427	22,392	△ 965	△ 4.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,613	3,783	△ 170	△ 4.5
光熱水費等支出特別会計	593,628	539,518	54,110	10.0
給与費等管理特別会計	5,315,125	5,066,060	249,065	4.9
公債費管理特別会計	3,947,945	3,913,714	34,231	0.9
産業団地開発事業特別会計	-	48,442	△ 48,442	皆減
合 計	27,162,467	26,870,485	291,982	1.1

(1) 歳入の概要

1. 市税については、市民税の減などにより、前年度当初比1.2%減の73億円を計上しました。
2. 地方消費税交付金については、地方消費税引き上げの影響の通年度化などにより、前年度当初比25.5%増の10億円を計上しました。
3. 地方交付税については、国が定めた地方財政対策を基本として、平成27年度の交付実績などを見込み、前年度当初と同額の39億1,000万円を計上しました。
4. 分担金・負担金については、保育所保育料の多子世帯利用者負担額無料化の影響などにより、前年度当初比4.7%減の2億7,154万9千円を計上しました。
5. 使用料及び手数料については、幼稚園保育料の多子世帯利用者負担額無料化の影響などにより、前年度当初比4.0%減の3億3,158万8千円を計上しました。
6. 国庫支出金については、学校給食設備整備費補助金や鳴門駅周辺整備事業費補助金の増などにより、前年度当初比7.9%増の36億8,691万8千円を計上しました。
7. 県支出金については、認定こども園施設整備事業補助金や社会福祉施設整備事業補助金の増などにより、前年度当初比11.7%増の18億8,648万4千円を計上しました。
8. 寄附金については、ふるさと納税寄附金の増などにより、前年度当初比648.1%増の4,040万円を計上しました。
9. 繰入金については、予算編成に伴う財源不足を補てんするため、財政調整基金から6億円、減債基金から3億円の繰入をし、また、特定目的基金から、ふるさと活性化基金5,868万円の繰入をするなど、基金や特別会計からの繰入金を計上しました。
10. 諸収入については、モーターボート競走事業会計収益金の繰入の増などにより、前年度当初比11.7%増の4億3,522万6千円を計上しました。
11. 市債については新学校給食センター建設に伴う教育債や退職手当債の増などにより、前年度当初比14.5%増の45億4,900万円を計上しました。

(2) 歳出の概要

(性質別歳出)

1. 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、退職手当の増などにより、前年度当初比3.7%増の139億9,616万8千円となっています。
2. 物件費については、小学校へ追加配備する電子黒板などの購入や子育て世代包括支援センター事業の産後デイサービス委託料や固定資産の評価替えに係る標準地鑑定の増などにより、前年度当初比3.2%増の27億8,768万8千円となっています。
3. 補助費等については、放課後児童健全育成事業費やふるさと納税寄附金推進事業費の増などにより、前年度当初比3.2%増の8億5,085万5千円となっています。
4. 繰出金については、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の増などにより、前年度当初比2.8%増の29億8,030万4千円となっています。
5. 投資的経費については、新学校給食センター建設事業や老人福祉センター耐震化事業、認定こども園施設整備事業の増などにより、前年度当初比14.9%増の40億3,201万3千円となっています。
6. 積立金については、ふるさと納税寄附金の増などにより、前年度当初比780.0%増の4,400万円を計上しました。

(目的別歳出)

1. 議会費については、市議会議員共済給付費負担金の減などにより、前年度当初比7.7%減の2億5,562万1千円を計上しました。
2. 総務費については、鳴門駅周辺整備事業費や退職手当の増などにより、前年度当初比14.9%増の25億1,397万6千円を計上しました。
3. 民生費については、老人福祉センター耐震化事業や生活保護扶助費の増などにより、前年度当初比8.1%増の92億2,556万3千円を計上しました。
4. 衛生費については、旧ごみ焼却施設解体撤去事業の減などにより、前年度当初比15.5%減の16億2,190万7千円を計上しました。
5. 労働費については、勤労青少年ホーム耐震化事業の増などにより、前年度当初比896.6%増の9,218万7千円を計上しました。
6. 農林水産業費については、前年度当初比0.5%減の4億7,115万6千円を計上しました。
7. 商工費については、前年度当初比0.7%増の2億4,075万7千円を計上しました。
8. 土木費については、前年度当初比2.6%減の15億1,953万5千円を計上しました。
9. 消防費については、消防車両等購入費の増などにより、前年度当初比11.9%増の8億658万8千円を計上しました。
10. 教育費については、新学校給食センター建設事業や私立幼稚園施設型給付費負担金の増などにより、前年度当初比7.8%増の45億2,491万1千円を計上しました。
11. 公債費については、過去に発行した地方債の借換に伴う地方債発行の増などにより、前年度当初比2.1%増の36億3,279万9千円を計上しました。

(3) 主要施策の概要

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 企 画 総 務 部 〉		
1 公共施設等総合管理計画 【総務課】	公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置の実現を図るために計画を策定し、総合的な管理を推進する。	3,231
(新) 2 未課税家屋調査課税推進事業 【税務課】	公平・公正な税務行政の推進と、安定的な税収の確保を目指す観点から、固定資産税における未課税家屋について全市的な一斉調査を年次計画的に行います。	3,322
3 職員人財育成研修事業 【人事課】	第3次鳴門市『人財』育成基本方針に基づき、自治大学校や市町村アカデミーなどへの派遣研修を実施するとともに、新公会計制度導入に向けた実践型簿記研修を行うなど、職員研修を計画的に実施します。	6,866
4 広報なると発行・ケーブルテレビ広報番組制作事業 【秘書広報課】	市からの行政情報などを周知するため、誰もが読みやすく、分かりやすい、魅力ある広報紙を発行します。 また、テレビ鳴門を活用し、動画の特性を生かした、分かりやすく、魅力ある行政情報番組を制作・放映するとともに、データ放送を活用した災害情報などの提供を実施します。	21,099
5 番号制度導入にかかるシステム構築及びネットワーク整備事業 【情報化推進室】	社会保障・税番号制度において、平成29年7月から地方公共団体間の情報連携が開始される予定であり、それに向け国の中間サーバーへの接続に伴うネットワーク整備を行う。 (1) ネットワーク整備等 12,598 (2) 中間サーバー負担金 2,110	14,708
(新) 6 総合戦略推進調査費 【戦略企画課】	総合戦略を強力に推進するため、計画に掲げる個別事業の具体的な事業化に向けた調査検討を進めます。 ・道の駅の活用と設置の検討 ・大型イベント開催の検討など	10,000
7 第六次総合計画(後期基本計画)策定事業 【戦略企画課】	第六次鳴門市総合計画を推進するため、各種事業の進捗管理を適切に行うとともに、平成27年度に実施した市民意識調査の分析結果をもとに後期基本計画を策定します。	2,879
8 ふるさと納税寄附金等推進事業 【戦略企画課】	引き続きふるさとチョイス申込フォームの利用やYahoo! 公金支払サービスの委託を行い「ふるさと納税」をしてくれる方の利便性向上・新規獲得を推進します。	15,179
9 鳴門駅周辺整備事業 【戦略企画課】	市の公共交通の発着点である鳴門駅周辺の交通環境及び利便性の向上を図るとともに、魅力的な景観づくりを進めるため、平成27年度に策定した基本計画をもとに、駅周辺の一体的な整備を進めます。	120,430

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
10 イメージアップ戦略事業 【戦略企画課】	本市のイメージ向上のため、市内地場産品や産業を、取り上げた冊子や地場産品・産業の職業に関する「風景」とそれに従事している「ひと」に焦点を当てたカレンダー等を作成します。	4,520
11 なるとビジネスプランコンテスト 開催事業 【戦略企画課】	地域活性化につながる新ビジネスを創出するため、なるとビジネスプランコンテストを開催し、優秀者への創業支援を行い、市内での創業につなげます。 (平成27年度3月補正予算へ前倒し 1,500)	-
(新) 12 ネット販売等販路開拓支援事業 【戦略企画課】	鳴門産品の全国的な知名度向上、売上増加を目指し、市内企業のネット販売等販路開拓を支援します。 (平成27年度3月補正予算へ前倒し 6,000)	-
13 ドイツ館周辺イルミネーション事業 【戦略企画課】	本市のイメージアップ向上のため、ドイツ館周辺にLEDを設置し、光による誘客を図ります。(平成27年度3月補正予算へ前倒し 8,364)	-
14 固定資産台帳整備事業 【財政課】	発生主義・複式簿記(期末一括仕訳)の導入や固定資産台帳の整備を前提とする新地方公会計基準に対応した財務書類等を作成するため、本市における有形・無形の固定資産を集約した台帳を整備します。	8,688
15 防災対策事業 【危機管理課】	南海トラフ巨大地震や津波・台風などの災害に備えるため、市民等との協働や関係機関と連携しつつ、防災対策事業を推進します。 (1)ため池ハザードマップ作成事業 11,302 国の補助金を活用し、補助要件に合致するため池について、ハザードマップを作成し、公表します。 (2)里浦町南部地区複合施設整備事業 16,850 津波避難困難地域である里浦町南部地区において、津波から避難する場所の確保と老朽化した既存施設の再整備を図るため、津波避難施設と既存の集会所や消防分団詰所の機能を合わせた複合施設の建設を行います。(平成27年度3月補正予算前倒し 112,000) (3)自主防災組織活動推進事業助成金 3,910 (4)災害時要援護者宅家具転倒防止器具設置事業 2,220 (5)災害用備蓄事業 5,307 (6)その他の防災推進事業 12,356	51,945

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 市民環境部 〉		
16 市民活動支援事業 【市民協働推進課】	NPO法人やボランティア団体への支援を通じ、市民の社会貢献活動を促進し、市民活動によるまちづくりを推進します。 (1) We Love なんとまちづくり活動応援補助金 2,500 従来の市民提案型部門に加え、行政提案型部門を創設し、市と市民活動団体が協働で事業を実施し、地域の課題解決につなげていけるよう支援を行う。 (2) ボランティアセンター活動補助金 212 (3) ボランティア連絡協議会活動補助金 286 (4) その他のボランティア関係費 65	3,063
17 コミュニティ関係事業 【市民協働推進課】	自治基本条例の周知に努めるとともに、地区自治振興会などが行う地域住民の連携によるコミュニティの活性化に向けた活動を支援します。 (1) 地域づくり事業活性化補助金 11,004 (2) コミュニティ助成事業補助金 2,500 (3) その他のコミュニティ関係費 642	14,146
18 消費生活関係費 【市民協働推進課】	市消費生活センターにて、専門的知識を持った相談員が市民から消費生活に関する苦情・相談を受け、解決に向けた助言や情報提供を行います。また、相談員のスキルアップに努めるとともに、講演会の開催や啓発冊子の作成など、消費者トラブル未然防止のための周知啓発に努めます。	4,679
19 姉妹都市等交流推進事業 【文化交流推進課】 ※(2)の一部は【観光振興課】	姉妹都市や友好都市との交流事業を実施するとともに、リューネブルク市からの使節団を受け入れ、市民交流や青少年交流などを中心に友好を深めます。 (1) 鳴門市姉妹都市親善使節団受入事業 2,136 (2) 国際交流推進費 9,054	11,190
20 文化振興関係費 【文化交流推進課】	「文化のまちづくり基本計画」に基づき、芸術祭や市民ギャラリーなど市民参加型・体験型の催しを実施し、文化に親しむ機会の充実を図ります。	1,496
21 「なんと第九」ブランド化推進事業 【文化交流推進課】	2018年(平成30年)6月に「第九」アジア初演100周年を迎えるにあたり、産学官民が連携して「なんと第九」ブランド化推進を図るため、昨年末に策定した実施計画に基づいた事業を実施します。 (平成27年度3月補正予算へ前倒し18,488)	-
(新) 22 なんと環境プラン推進計画2017策定事業 【環境政策課】	本市の「望ましい環境像」や「実現すべき環境づくりの方向性」、これらを実現するための「個別目標ごとの取り組みの方針」を示した「なんと環境プラン推進計画2017」(平成29年度から33年度までの5年間)の策定に取り組みます。	980

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
23 環境基本計画推進事業 【環境政策課】	市内総合水質調査やEMを活用した水域環境改善、フクロウと子どもたちの森の整備などを推進します。	4,149
24 動物愛護管理適正化地域活性化推進事業 【環境政策課】	飼い犬や飼い猫の避妊・去勢手術を受けやすくするため、手術費用の一部を助成します。募集を50頭から100頭に拡充します。	505
25 ごみ処理対策費 【クリーンセンター管理課】	(1)焼却場管理費 378,732 (2)埋立地管理事業費 14,231 (3)リサイクルプラザ管理費 37,213 (4)塵芥最終処分費 38,000	468,176
26 ごみ減量対策事業 【クリーンセンター廃棄物対策課】	(1)資源ごみ対策費 13,949 (2)ごみ減量対策事業費 50,369 (3)ごみ対策推進費 496	64,814
(新) 27 鳴門市災害廃棄物処理計画策定事業 【クリーンセンター廃棄物対策課】	国の「災害廃棄物対策指針」に基づき、災害予防、災害応急対応、復旧・復興に必要な基本的事項を取りまとめるとともに、県の「徳島県災害廃棄物処理計画」と「鳴門市地域防災計画」の研究・検証結果との整合を図りながら、「鳴門市災害廃棄物処理計画」を策定します。	2,500
〈 健康福祉部 〉		
28 救急医療対策事業 【健康政策課】	(1)病院群輪番制補助金 9,846 (2)在宅当番医制委託料 4,044 (3)災害時医療救護所資機材整備事業 2,727 戦略的災害医療プロジェクト補助金(県補助)を活用し、医療救護所に医学的管理を必要とする要配慮者に対する資機材を配備するとともに、要配慮者への専門的な対応についての研修会を開催します。 (4)その他の救急医療対策費 422	17,039
29 (仮)地域の医療を地域で守るための条例制定事業 【健康政策課】	市民が生涯にわたって健康で安心して暮らすことのできるまちづくりに向けて、医療関係者、介護関係者との協力体制を整備しつつ、審議会を開催し、「(仮)地域の医療を地域で守るための条例」を制定します。	329
30 予防接種事業及びその他の予防事業 【健康政策課】	(1)各種予防接種費 106,832 (2)インフルエンザ予防接種費 18,354 (3)子宮頸がん予防接種費 2,539 (4)その他の予防事業 231	127,956
31 自殺予防対策事業 【健康政策課】	自殺予防対策として、講演会の開催や啓発資料の配布などを行います。	585

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
32 母子保健事業 【健康政策課】	(1)1歳6か月、3歳児健康診査費 3,746 (2)母子健康手帳交付事業 194 (3)乳児健康診査費 46,358 (4)乳幼児訪問指導費 191 (5)子どもの発達支援事業 1,440 就学前の子育て支援を目的とした発達相談について、幼稚園年少児相当(4、5歳児)の幼児を対象に保護者相談及び幼稚園への相談支援を実施します。	51,929
33 子育て世代包括支援センター事業 【健康政策課】	平成27年度に開設した子育て世代包括支援センターのサービス充実を図ります。妊娠中からの相談業務の充実に向け、新たに臨床心理士を雇用するとともに、産前・産後ケア事業の充実にも力を注ぎます。 (1)産後ケア事業 15,622 (新) (うち、ショートステイ事業 3,836) (新)(2)産前産後サポート事業 240 (新)(3)産後2週間目健診 563 (4)助産師・臨床心理士等賃金 (新) (うち、臨床心理士賃金 973) 5,564 (5)その他の支援センター費 1,515	23,504
34 健康増進事業 【健康政策課】	(1)健康手帳作成費・健康教育費・健康相談費 1,012 (うち、糖尿病予防のためのスロージョギング教室 405) 引き続き、徳島大学スポーツ健康増進ラボラトリーと共催で、成人の糖尿病予防のためのスロージョギング教室を開催します。 (2)健康診査費 35,638 (新) (うち、中学生のピロリ菌検査 1,247) 胃がん予防に向け、保護者が希望する中学2・3年生を対象に、尿検査によるピロリ菌検査を実施します。 (3)訪問指導関係費 77 (4)健康増進対策事業費 374 (うち、親子運動教室 197) 子どもの肥満を予防するため、子どもと保護者がともに身体を動かす機会となる教室を開催します。 (5)栄養改善事業 149	37,250
35 特定健診・特定保健指導事業 (国民健康保険事業特別会計) 【保険課】	国民健康保険加入者を対象として、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防や被保険者の健康に対する意識高揚に努めます。 また、臨時職員による個別訪問を行ってきた特定健診の受診勧奨事業について、コールセンター方式を採用することで、若年層との接触機会を確保し、受診率の向上を図ります。	51,928

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
36 高齢者等無料バス優待事業 【長寿介護課・社会福祉課】	(1)高齢者無料バス優待事業 6,474 (2)心身障がい者等無料バス優待事業 1,312	7,786
37 老人福祉事業 【長寿介護課】	(1)敬老祝品支給事業 2,893 (2)緊急通報装置設置事業 2,695 (3)老人福祉電話設置費 242 (4)老人ホーム措置費 61,507 (5)シルバーシティプラン推進事業 7,225 (6)老人憩いの家管理費 991 (7)老人日常生活用具給付事業 100 (8)高齢者住宅改造費助成事業 600	76,253
38 老人福祉センター・勤労青少年ホーム耐震改修事業 【長寿介護課】 【商工政策課】	築40年近くを経過し、老朽化が進み、耐震診断の結果、必要な強度を下回る老人福祉センター・勤労青少年ホームの耐震改修工事を実施します。	268,789
(新) 39 高齢者福祉施設整備に係る助成事業 【長寿介護課】	県内初の定期巡回・随時対応型訪問介護サービスと小規模多機能型居宅介護の新サービス事業を実施する法人等に施設整備と開設費用の一部を支援します。	53,559
40 地域支援事業 (介護保険事業特別会計) 【長寿介護課】	市民が高齢になっても、地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防事業や包括的支援事業などを実施します。 (1)介護予防・日常生活支援総合事業 181,530 高齢になっても一人ひとりの市民が地域において自立した日常生活が営めるよう、介護予防・日常生活支援総合事業を実施し健康状態の維持・増進、介護予防に努めます。 (新) (うち、生活支援・短期集中予防サービス創出事業 22,743) 現行サービスより安価で利用できる生活援助サービス(えぷろんサービス)や介護専門職による短期集中型の個別支援サービス(くらしいきいきサポート事業)を実施します。 (新) (うち、いきいきサロン補助金 408) 高齢者の引きこもりや地域での孤立を防ぎ、地域との繋がりをつくることを目的として、高齢者サロンを開設する団体等を対象に、運営費の一部を補助します。 (新) (うち、いきいき百歳体操普及啓発事業 860) 身体機能改善メニューとして百歳体操の普及を図り、筋・骨格系疾患の介護予防を推進します。 (2)包括的支援事業及び任意事業 107,541 (新) (うち、いきいきサロン補助金〔認知症関連分〕 250) 認知症の方とその家族の外出のきっかけづくりに向け、認知症カフェを開設する団体等を対象に、運営費の一部を補助します。 (3)その他諸費 606	289,677

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
41 人権啓発・男女共同参画等推進事業 【人権推進課・子どもいきいき課】	すべての人々の人権が尊重され、擁護される社会の実現に向け、DV被害者などへの相談・支援や各種啓発事業を実施します。 (1)人権推進費 1,673 (2)女性政策推進費 2,278 (3)児童虐待防止推進事業費 1,808	5,759
42 社会福祉協議会運営補助金 【社会福祉課】	本市における地域福祉を推進している鳴門市社会福祉協議会に、法人運営に係る経費に対する運営補助金を交付します。	28,253
43 民生児童委員活動費 【社会福祉課】	(1)民生児童委員活動費補助金 10,146 (2)民生児童委員協議会活動費補助金 2,155 (3)民生委員推薦会委員報酬 120 (4)その他の活動費 120	12,541
44 障害者自立支援事業・障害者福祉事業 【社会福祉課】	(1)自立支援給付費 851,549 (2)障害児通所給付費 157,552 (3)自立支援医療費 58,785 (4)自立支援補装具給付費 10,500 (5)療養介護医療費 16,119 (6)地域生活支援事業 61,754 (新) (うち、人工内耳装置の交換費用助成事業 300) 補聴器の装用効果が少ない難聴者が装用している人工内耳装置の交換に対する助成を行います。 (新) (うち、代読・代筆者派遣事業 1,620) 読み書きに不自由のある障がい者の方への意思疎通支援として、代読・代筆を支援する者を派遣します。 (7)その他の障害者自立支援事業費 5,370 (8)障害者福祉事業費(特別障害者手当等) 20,776 (新) (うち、障がい者緊急通報装置設置事業 643) 重度障がい者に緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速かつ適切な対応を行うとともに、安心した在宅生活を継続できる状態を目指します。	1,182,405
45 重度心身障害者等医療費 【社会福祉課】	(1)医療扶助費 147,660 (2)審査支払手数料等 4,384	152,044
46 地域福祉計画策定事業 【社会福祉課】	地域福祉計画の策定に向け、市民ワークショップ等を開催するとともに、計画策定委員会を設置・開催します。	516

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
47 生活困窮者自立支援事業 【社会福祉課】	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給などの支援を行います。 (新) (うち、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 8,000) 「貧困の連鎖」の防止に向け、生活保護受給世帯の中学生が、中学卒業時に希望の進路につけるよう、無料の学習支援を実施します。	21,205
(新) 48 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 【社会福祉課】	65歳以上高齢者世帯の所得の底上げ、H28前半の個人消費の下支えを目的に、暫定的・臨時的な措置として支給が予定されている年金生活者等支援臨時福祉給付金について、支給に向けた準備を行います。(平成27年度3月補正予算へ前倒し255,433)	-
(新) 49 障害者計画策定事業 【社会福祉課】	平成29年度が計画最終年度となる第2次障害者計画及び第4期障害福祉計画について、次期計画策定に向けたアンケート調査等を実施します。	2,000
50 生活保護扶助費 【社会福祉課】	(1)生活扶助 430,091 (2)住宅扶助 119,242 (3)教育扶助 11,165 (4)医療扶助 740,550 (5)施設事務費 38,742 (6)介護扶助 46,695 (7)その他の扶助 4,385	1,390,870
51 児童扶養手当費 【子どもいきいき課】	(1)児童扶養手当 262,700 (2)給付事務費 1,030	263,730
52 子ども医療費助成事業 【子どもいきいき課】	(1)子どもはぐくみ医療扶助費 172,400 (2)子どもはぐくみ医療審査支払手数料等 9,920 (3)未熟児養育医療扶助費 3,000 (4)未熟児養育医療審査支払手数料等 22	185,342
53 ひとり親家庭等福祉事業 【子どもいきいき課】	(1)ひとり親家庭等医療費助成事業 3,101 (2)自立支援教育訓練給付費 100 (3)母子生活支援施設入所扶助費 4,416 (4)高等職業訓練促進費等 11,685 (新) (5)高等学校卒業程度認定試験合格支援扶助費 150	19,452

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
54 子どものまち推進事業 【子どもいきいき課】	<p>(1)子どものまち推進事業費 558</p> <p>「子どものまち宣言」に基づく、子どもたちが健やかに育つまちづくりを目指し、「子どものまちフェスティバル」や「なると再発見子どもバス事業」など各種事業を実施します。</p> <p>(2)ブックスタート事業費 221</p> <p>親子の絆を深めて子どもの豊かな人間性を育むため、赤ちゃんが絵本に出会う「ブックスタート事業」を実施します。</p> <p>(3)子育て支援体制整備事業費 939</p> <p>軽度の発達障がい疑われる子どもの早期把握と適切かつ継続的な支援を行うため、医師・臨床心理士・保健師でチームを作り、全保育所を2年で巡回します。 (平成28年度は巡回数を拡充 8箇所 → 13箇所)</p>	1,718
55 ファミリー・サポート・センター運営事業 【子どもいきいき課】	<p>育児に関する相互支援活動を目的とした会員組織である「ファミリー・サポート・センター」を運営します。</p>	9,052
56 保育運営事業 【子どもいきいき課】	<p>(1)私立保育所運営費 1,108,103</p> <p>(2)一時預かり保育事業 23,499</p> <p>(3)地域子育て支援センター事業 25,000</p> <p>(4)延長保育事業 6,808</p> <p>(5)病児・病後児保育事業 12,930</p> <p>(6)障がい児保育事業 4,110</p> <p>(7)いきいき保育環境なると補助金 16,250</p> <p>一時預かり事業の拡充や4、5歳児への保育環境充実など、地域のきめ細やかなニーズに対応するため、各保育所の特色ある保育運営を補助します。</p>	1,196,700
57 子ども健康支援一時預り事業 【子どもいきいき課】	<p>保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病気やけがの回復期に子どもの一時預り事業を実施します。 平成28年度からは、対象を小学3年生から小学6年生にまで拡大するとともに、2床から3床に増床し、また、平日だけでなく土曜日にも開設します。</p>	8,832
58 放課後児童健全育成事業 【子どもいきいき課】	<p>仕事などで昼間、保護者の居ない小学生を対象に、市内の児童クラブで放課後健全育成事業を実施します。</p> <p>(1)運営委託料 94,464</p> <p>(2)管理費 478</p>	94,942
59 児童手当支給事業 【子どもいきいき課】	<p>(1)児童手当 854,985</p> <p>(2)児童手当交付事務費 2,475</p>	857,460

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
(新) 60 公立保育所における休日保育事業 【子どもいきいき課】	林崎保育所において、市内の保育所・認定子ども園(保育所部分)の利用児童であれば利用することができる休日保育事業(年末年始除く)を実施します。(定員は5名)	1,720
61 認定こども園施設整備事業 【子どもいきいき課】	平成29年度より認定こども園への移行を予定している私立保育所2か所の施設整備を支援します。	166,626
〈 経 済 建 設 部 〉		
62 木造住宅耐震診断・改修支援事業 【まちづくり課】	平成12年以前に建築された木造住宅の耐震診断・耐震改修工事や簡易耐震リフォームに対して補助金を交付します。また、本制度の普及・周知を図るための戸別訪問を行います。 (1)木造住宅耐震診断支援事業 5,775 (2)木造住宅耐震改修支援事業 6,504 (3)簡易耐震リフォーム支援事業 11,010 (新)(4)耐震シェルター普及推進モデル事業 2,553 (新)(5)住替え支援事業 1,017	26,859
63 老朽危険空き家除却支援事業 【まちづくり課】	災害等により倒壊するおそれのある老朽化して危険な空き家の除却を促進し、市民の安心と安全を確保するため、前面道路を閉塞するおそれのある空き家に加え、新たに、隣地等に影響するおそれのある空き家を追加し、除却費用の一部を補助します。	9,750
64 住宅安心リフォーム支援事業 【まちづくり課】	住宅環境の向上や地域経済の活性化を図るため、住宅安心リフォーム助成を行います。	8,015
(新) 65 民間建築物アスベスト調査事業 【まちづくり課】	火災・震災時等におけるアスベストの飛散を防止し市民の安全・安心を確保します。	1,254
66 市営住宅維持管理・改善事業 【まちづくり課】	年次的・効率的に市営住宅の改修を進め、住環境の改善に努めます。 (1)市営住宅維持管理費 40,218 (2)市営住宅改善事業 36,900 矢倉団地L棟の外部改修工事を行います。	77,118
67 公営住宅長寿命化計画策定事業 【まちづくり課】	老朽化の進む市営住宅を今後も管理・運営していくために、鳴門市公営住宅長寿命化計画について現在の状況をより反映させた計画に見直しを行います。	5,998
68 道路維持関係費 【土木課】	(1)街路灯管理費 36,500 (2)渡船運行管理費 50,203 (3)道路維持補修費 51,600 (4)県営道路整備事業負担金 893 (5)その他の道路維持関係費 1,234	140,430

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
69 橋りょう耐震化・長寿命化事業 【土木課】	広域避難所などへの避難経路に架かる主要な橋りょうである「城山2号橋」の耐震設計や「うずしお橋」の耐震工事を行うとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修や点検を行います。	205,623
70 河川関係費 【土木課】	(1)排水機場・樋門管理費 172,426 (2)河川改良事業 11,450 (3)その他の河川関係費 2,857	186,733
71 合併処理浄化槽普及促進事業 【下水道課】	合併処理浄化槽の効果や必要性を周知するとともに合併処理浄化槽への転換費用の一部を助成し、合併処理浄化槽の普及・促進を図ります。 (1)合併処理浄化槽整備事業補助金 10,435 (2)その他事務費 189	10,624
72 公共下水道事業 (公共下水道事業特別会計) 【下水道課】	(1)下水道普及促進対策費 18,200 下水道の普及を促進し、水洗化率の向上を図るため、下水道接続工事に対して助成を行うとともに、接続にかかるアドバイスや事務手続きのサポートなどを行う事業を引き続き実施します。 (2)下水道施設管理費 109,361 (3)下水道建設費 433,155	560,716
73 公園管理費 【公園緑地課】	(1)ウチノ海総合公園・鳴門総合運動公園管理費 112,475 (2)道の駅「第九の里」管理費 3,140 (3)その他の公園管理費 22,677	138,292
74 企業誘致推進事業 【商工政策課】	(1)企業立地奨励条例補助金 25,410 (2)サテライトオフィス誘致事業 3,600 起業やサテライトオフィスの誘致を推進するため、都市圏でのPR活動や視察ツアーの実施、企業の受け入れ基盤の整備などを行います。 (2)地域おこし協力隊事業 12,411 国の地域おこし協力隊制度(2名⇒3名へ1名増)を活用し、サテライトオフィス誘致に向けた取り組みや地場産品のPR活動、地域活性化のためのイベントなどを行います。 (3)その他の企業誘致推進費 634	42,055
(新) 75 市外事業者等誘致支援事業 【商工政策課】	市外から市内へものづくり関連事業所等の新規開設、移転を支援し、地場企業を創出し、市内産業を活性化します。 (平成27年度3月補正予算へ前倒し 2,000)	-
(新) 76 移住交流支援事業 【商工政策課】	都市部から鳴門市への移住等を促進するため、「空き家バンク」を開設し、空き家所有者への案内、移住希望者への空き家情報の公開を行う。	150

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
81 観光振興事業 【観光振興課】	(1)観光施設管理費 31,468 (2)観光宣伝費 2,764 (3)うずしお観光協会運営体制支援事業 18,000 (4)その他の観光団体等への助成 1,078 (5)瀬戸内四都市広域観光推進事業 1,020 (6)阿波踊り開催事業 13,123 引き続き、「吉本新喜劇×鳴門市阿波おどり」コラボ事業を継続実施するとともに、新たなイベントを企画するなど、世代を問わず楽しめる阿波おどりを目指します。 (7)鳴門海峡の渦潮世界遺産化PR推進事業 3,000 鳴門海峡の渦潮と四国八十八ヶ所を巡る旅行商品の企画・造成の促進を図るとともに、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、世界遺産化に向けた取り組みを推進します。 (8)「鳴門で鳴ちゆるうどんを食べよう！」観光PR事業 660 定期的に淡路SAや県内外のイベント会場で鳴ちゆるうどんの割引券付きチラシと観光パンフレットを配布し、鳴ちゆるうどんのPRと観光客の増加を図ります。 (9)「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業 3,452 関西圏と徳島を結ぶ高速バスに本市の観光資源や「なると第九」のラッピングを行う「走る広告塔事業」や、旅番組や情報番組のロケを誘致する「ロケ誘致事業」を行います。 (新)(10)外国人観光客受入環境整備事業 1,500 多言語パンフレットの作成(英語・簡体・繁体・韓国語)及び市内観光事業者を対象に外国人観光客の対応に役立つ外国語研修を開催するなど本市における受入環境の整備を促進します。 (11)その他の観光振興事業 4,823	80,888
82 徳島ヴォルティスホームタウン推進事業 【観光振興課】	地元のプロスポーツチーム等と連携を図り、県内外の試合会場において市のPRをするとともに、プロスポーツの素晴らしさを伝える周知広報活動や健康づくり活動等を通じて、応援機運の醸成を図ります。	1,800

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
83 農業振興事業 【農林水産課】	(1)地域農業振興事業 15,990 (2)農業経営基盤強化資金利子助成補助金 950 (3)環境保全型農業直接支払交付金事業 1,686 (4)農漁業6次産業化推進事業 785 生産者や商工部門との連携によるトップセールスに加え、新たに、生産者団体などが6次産業化に取り組む経費の一部を助成する制度を創設します。 (平成27年度3月補正予算へ前倒し 補助金 500) (5)新規就農総合支援事業 41,302 (6)経営所得安定対策事業 4,259 (7)その他の農業振興事業 15,987	80,959
(新) 84 コウノトリブランド推進事業 【農林水産課】	「コウノトリ」に着目した、地元農産物の生産振興とブランド化を図ります。	2,924
85 産地育成・地産地消推進事業 【農林水産課】	鳴門の豊富な地場産品のブランド化の確立を図るとともに、地産地消を推進します。	6,371
86 農地中間管理機構推進事業 【農林水産課】	農地中間管理機構にまともって農地の貸付けを行った地域や、同機構に対する貸付けに伴って離農又は経営転換する者等に対し、協力金を支払います。	1,230
87 農業基盤整備事業 【農林水産課】	(1)県単独補助耕地事業 6,755 (2)市単独耕地事業 32,058 (3)国営農地防災事業実施工区推進事業 1,725 (4)多面的機能支払交付金事業 58,116 (5)農業体質強化基盤整備促進事業 10,210 (6)県営耕地事業負担金 87,575	196,439
88 鳥獣被害対策事業 【農林水産課】	サル、イノシシ等を捕獲駆除するための捕獲檻を設置するなど、農作物被害の防止対策を実施します。	1,218
89 水産業振興事業 【農林水産課】	(1)資源維持対策事業 1,600 (2)赤潮対策事業 1,900 (3)海面環境保全推進事業 4,190 (4)沿岸漁業等振興事業 9,448	17,138
〈 消 防 本 部 〉		
90 消防車両整備事業 【消防総務課】	(1)小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプ(各3台) 13,500 (2)災害対応特殊水槽付消防ポンプ車 57,000	70,500
91 消防団詰所耐震化推進事業 【消防総務課】	消防団詰所について、4か所の耐震診断を行うとともに、明神分団ほか3分団の耐震改修設計や川東分団の改築工事を行い、年次計画的に耐震化を行います。	67,902

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 教育委員会 〉		
92 学校施設耐震化推進事業 【教育総務課】	<p>小・中学校の校舎・体育館など、また、幼稚園の園舎について、改修、改築による耐震化を計画的に実施します。</p> <p>(1) 小学校耐震化推進事業 10,200 小学校校舎について、非構造部材の補強設計を行います。(林崎小、第一小、里浦小、鳴門東小、鳴門西小、明神小、瀬戸小、大津西小、堀江北小、堀江南小、板東小)</p> <p>(2) 中学校耐震化推進事業 748,783 第一中学校の第2期建築工事を行うとともに、第二中学校、鳴門中学校、瀬戸中学校の校舎及び格技場非構造部材耐震補強設計を行います。</p> <p>(3) 幼稚園耐震化推進事業 26,600 堀江北幼稚園は耐震補強設計、成稔幼稚園は改築設計を行います。 耐震基準を満たす幼稚園6園舎(里浦・大津西・堀江南・鳴門東・板東・桑島)については、非構造部材の点検及び調査を行います。</p>	785,583
93 学校施設大規模改造事業 【教育総務課】	<p>(1) 学校トイレ環境改善事業 - 生活環境の変化に対応した洋式化や、老朽改修など、トイレ環境の改善を図るため、林崎小、第一小の改修工事を行います。 (平成27年度当初92,900+3月補正8,098)</p> <p>(2) 学校安全施設整備事業 10,000 学校・幼稚園の安全確保のため、門やフェンス、外灯の整備を行うとともに、未整備の幼稚園・小学校への防犯カメラやセンサーライトの配備を進めます。</p>	10,000
94 新学校給食センター建設事業 【教育総務課】	給食施設の老朽化をはじめとした様々な課題に対応するため、新学校給食センターの建設に着手します。(平成27年度当初535,000+3月補正45,337)	1,722,000
95 学校づくり計画策定事業 【学校教育課】	平成29年度を始期とする新たな「鳴門の学校づくり計画」を策定します。	521
96 特別支援教育推進事業 【学校教育課】	特別支援教育支援員の配置や、児童生徒にあわせた学習用教材の充実、保護者等の経済的負担の軽減など、小・中学校における特別支援教育を推進します。	34,674
97 学園都市化推進事業 【学校教育課】	鳴門教育大学との学園都市化構想に関する連携協力協定書に基づき、鳴門町地区の保育所、幼稚園、小中学校の連携事業を行います。	427
98 学校図書館サポート推進事業 【学校教育課】	学校図書館を活用した教育活動や読書活動を推進するため、司書教諭と連携して読書の魅力を子どもたちに伝える学校図書館サポーターを、全小中学校に配置します。	3,695

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
99 外国語教育推進事業 【教育支援室】	<p>(1)外国青年招致事業 28,005 前年度から1名増の7名のALT(外国語指導助手)が、各中学校区に常駐できる体制が整い、外国語教育及び国際理解教育のさらなる充実を推進します。</p> <p>(2)「世界にはばたく鳴門の子ども」育成事業 4,722 豊かな国際感覚とコミュニケーション能力、確かな英語力を身につけた「世界へはばたく鳴門の子ども」の育成を目指し、英語能力判定テストや英検受検の奨励、イングリッシュキャンプ、小学校外国語活動支援員の配置などを行います。</p> <p>(3)外国語教育研究開発学校事業 2,281 文部科学省より、第二中学校・林崎小学校・里浦小学校の3校が「外国語教育」分野における研究開発学校として、平成25年度から平成28年度まで指定されたことから、新しい教育課程や指導方法について研究開発を行います。</p>	35,008
100 小・中学校電子黒板整備事業 【教育支援室】	これまでに整備している小学校6年生及び中学校1年生の普通教室全学級に加え、小学校5年生及び中学校2年生の学級にも整備し、教育環境の充実や学力の向上を目指します。	31,570
101 文化財保護活用事業 【生涯学習人権課】	「板東俘虜収容所跡」の国指定史跡化に向け、2カ年で境界確認作業を行うとともに、国指定重要文化財「福永家住宅」の保存活用計画策定に向けた取り組みを行います。(平成27年度3月補正予算へ前倒し 6,146)また、鳴門板野古墳群の調査成果と歴史的価値を啓発するためのシンポジウムを開催します。	4,132
(新)102 公民館耐震化推進事業 【生涯学習人権課】	社会教育施設について、建物の耐震性能が満たされていない斎田・大津中央・堀江の3公民館の補強工事設計を行います。	8,000
103 体育振興事業 【体育振興室】	<p>体育振興事業として、各種団体に対し補助金を交付します。</p> <p>(1)徳島駅伝参加補助事業補助金 1,250 (2)中学校スポーツ活動振興事業補助金 550 (3)チャレンジデー開催事業補助金 300 (4)総合型地域スポーツクラブ事業補助金 200 (5)生涯スポーツ推進事業補助金 600 (6)その他のスポーツ振興補助金 2,175</p>	5,075
104 NPO法人との協働による図書館運営事業 【図書館】	図書館運営の円滑化及びサービスの向上を図るため、開館時間を9時から19時までとし、年末年始以外の祝日の開館を継続して実施するとともに、移動図書館車の利便性を高めるため、巡回日を月6日から9日へ増やすことや8月巡回も新たに行います。	24,100

(単位:千円)

事業名	内 容	予 算 額
〈 企 業 局 〉		
105 建設改良費(配水施設費) (水道事業会計) 【水道企画課】	(1)施設工事費 (2)布設替工事費 (3)業務委託費 (4)その他の事務費等	40,000 824,364 50,304 38,976 953,644
106 建設改良費 (モーターボート競走事業会計) 【ボートレース事業課】	(1)工事請負費 (2)委託料 (3)備品購入費 (4)リース債務支払額	191,160 34,020 51,805 203,944 480,929

(4) 特別会計の概要

【 国民健康保険事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 国民健康保険料	1,634,538	1 総務費	150,289
2 使用料及び手数料	500	2 保険給付費	5,585,593
3 国庫支出金	1,945,986	3 後期高齢者支援金	862,001
4 療養給付費交付金	335,019	4 前期高齢者納付金	465
5 前期高齢者交付金	2,080,704	5 老人保健拠出金	100
6 県支出金	434,030	6 介護納付金	335,129
7 共同事業交付金	2,308,519	7 共同事業拠出金	2,331,730
8 財産収入	270	8 保健事業費	73,186
9 繰入金	589,487	9 諸支出金	4,010
10 諸収入	13,450	10 予備費	2,000
11 繰越金	2,000		
歳入歳出予算額		9,344,503	

○ 一般被保険者数	15,240人	○ 退職被保険者数	871人
○ 総加入世帯数	9,267世帯	○ 退職加入世帯数	672世帯
		○ 混合世帯数(再掲)	284世帯
(平成27年12月末現在)			

○ 保健事業費の内訳 (単位 千円)

特定健診・特定保健指導事業	51,928	健康家庭表彰	200
人間ドック・脳ドック事業	17,365		
合		計	
		69,493	

【 後期高齢者医療特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 後期高齢者医療保険料	590,163	1 総務費	25,348
2 使用料及び手数料	100	2 後期高齢者医療広域連合納付金	819,557
3 繰入金	254,341	3 諸支出金	900
4 諸収入	1,200		
5 繰越金	1		
歳入歳出予算額		845,805	

○ 後期高齢者被保険者	9,312人	○ うち75歳以上	9,100人
		○ うち65歳以上74歳以下	212人
(平成27年12月末現在)			

【 介護保険事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 保険料	1,226,652	1 総務費	143,818
2 使用料及び手数料	121	2 保険給付費	5,709,292
3 国庫支出金	1,471,052	3 諸支出金	1,800
4 支払基金交付金	1,649,533	4 基金積立金	56
5 県支出金	879,650	5 地域支援事業費	289,677
6 繰入金	915,137		
7 諸収入	1,442		
8 財産収入	56		
9 繰越金	1,000		
歳入歳出予算額		6,144,643	

○ 第1号被保険者数	18,540人	○ 居宅介護サービス受給者数	2,465人
		○ 施設介護サービス受給者数	712人
		○ 地域密着型サービス受給者数	179人
(平成27年12月末現在)			

【 公共下水道事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 分担金及び負担金	23,623	1 総務費	153,007
2 使用料及び手数料	78,081	2 建設費	479,137
3 国庫支出金	165,000	3 公債費	313,634
4 財産収入	61		
5 繰入金	410,013		
6 繰越金	1,000		
7 市債	268,000		
△ 県支出金	-		
歳入歳出予算額		945,778	

○ 建設費の内訳 (単位 千円)

汚水施設建設費	314,689
雨水施設建設費	100,332
流域下水道費	18,134
職員給与費	45,982
計	479,137

【 公設地方卸売市場事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 使用料	9,294	1 総務費	18,399
2 繰入金	8,891	2 公債費	2,902
3 繰越金	1	3 予備費	126
4 諸収入	3,241		
歳入歳出予算額		21,427	

○ 施設使用料 9,094千円

1 卸売業者 5,159千円

3 サービス店舗 575千円

5 その他 198千円

2 仲卸売業者 415千円

4 関連店舗 2,747千円

○ 市場使用料(青果部) 200千円

【 住宅新築資金等貸付事業特別会計 】

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
1 貸付事業収入	3,500	1 住宅新築資金等貸付金	2,503
2 県支出金	112	2 公債費	1,110
3 繰越金	1		
歳入歳出予算額		3,613	

【 光熱水費等支出特別会計 】

(単位 千円)

歳	入	歳	出
1 振替収入	593,628	1 電気料	481,456
		2 水道料	60,653
		3 下水道料	9,738
		4 電話料	41,781
歳入歳出予算額		593,628	

【 給与費等管理特別会計 】

(単位 千円)

歳	入	歳	出
1 振替収入	5,315,125	1 給与費等支出費	5,315,125
歳入歳出予算額		5,315,125	

【 公債費管理特別会計 】

(単位 千円)

歳	入	歳	出
1 振替収入	3,947,945	1 公債支出費	3,947,945
歳入歳出予算額		3,947,945	

(5) 企業会計の概要

(水道事業会計)

収益的収支 (単位:千円)

収 入		支 出	
1 営業収益	1,165,678	1 営業費用	1,207,803
(1) 給水収益	1,106,415	(1) 原水及び浄水費	198,185
(2) 受託工事収益	35,904	(2) 配水及び給水費	313,594
(3) その他営業収益	7,224	(3) 受託工事費	38,133
(4) 加入金	16,135	(4) 総係費	209,820
		(5) 減価償却費	409,609
		(6) 資産減耗費	37,962
		(7) その他営業費用	500
2 営業外収益	79,087	2 営業外費用	65,369
(1) 受取利息及び配当金	4,444	(1) 企業債利息	55,169
(2) 長期前受金戻入	71,870	(2) 消費税及び地方消費税	10,000
(3) 雑収益	2,773	(3) 雑支出	200
3 特別利益	100	3 特別損失	810
		4 予備費	1,000
収入合計	1,244,865	支出合計	1,274,982

当年度純損失	63,985
当年度未処理欠損金	28,600

○ 業務の予定量

1 給水戸数	29,500戸
2 年間総配水量	10,055,912m ³
3 1日平均配水量	27,550m ³

○ 料 金

1 基本料金(13mm～25mm) 1ヶ月	250円
2 従量料金(1m ³ につき)	
10m ³ まで	70円
10m ³ を超え20m ³ まで	100円
20m ³ を超え30m ³ まで	130円
30m ³ を超え50m ³ まで	150円
50m ³ を超えるもの	160円

資本的収支 (単位:千円)

収 入		支 出	
1 負担金	31,326	1 建設改良費	961,713
2 企業債	500,000	2 企業債償還金	146,924
3 固定資産売却代金	50	3 返還金	1,364
4 補助金	56,000	4 予備費	200
収入合計	587,376	支出合計	1,110,201

○ 建設改良費の内訳

項 目	金 額	内 容
1 配水施設費	953,644	1 施設工事費 40,000
		次亜塩注入設備改修工事等 40,000
		2 布設替工事費 824,364
		送配水管布設替工事 589,133
		下水道関連工事 52,184
		減圧弁取替工事 24,279
		露出鋼管取替工事 158,768
		3 業務委託費 50,304
		老朽管更新事業設計業務 9,710
		老朽管更新事業施工管理業務 10,000
		下水道関連配水管移設設計業務 2,852
		主要配水池耐震診断・地質調査業務 14,570
		南浜黒崎線配水管布設替設計業務 10,000
		水管橋設計業務等 3,172
4 その他事務費等 38,976		
2 その他	8,069	1 用地購入費 500
		2 機械器具費 6,000
		3 メーター施設費 1,569
合計	961,713	

(モーターボート競走事業会計)

収益的収支

(単位:千円)

収 入		支 出	
1 営業収益	47,675,255	1 営業費用	47,045,994
(1) 舟券売上金	26,582,911	(1) 開催費	25,418,336
(2) 料金収益	69,058	(2) オナー費	188,565
(3) 受託収益	235,441	(3) 管理費	1,116,514
(4) その他営業収益	70,971	(4) ホートピア事業費用	76,731
(5) 場外発売受託事業収益	20,716,874	(5) 小規模場外事業費用	59,437
		(6) 場外発売受託事業費用	19,716,685
		(7) 減価償却費	458,626
		(8) 資産減耗費	11,100
2 営業外収益	75,237	2 繰出金	100,000
(1) 売店使用料	2,138	3 寄附金	578
(2) 受取利息及び配当金	18,815	4 営業外費用	6,318
(3) 長期前受金戻入	34,699	(1) 消費税及び地方消費税	5,000
(4) 雑収益	19,585	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,218
		(3) 雑支出	100
3 特別利益	100	5 特別損失	100
		6 予備費	50,000
収入合計	47,750,592	支出合計	47,202,990

当年度純利益	526,839
当年度未処分利益剰余金	810,491

○ 業務の予定量

項 目		一日平均	年 間
本 場 開 催	開催日数		本場・土佐・美馬 162日
	入場人員	1,250人	202,500人
	舟券売上金		26,582,911千円
	うち(鳴門本場)	158,987千円	25,756,028千円
	うち(ポートピア土佐)	2,470千円	400,151千円
	うち(小規模)	2,634千円	426,732千円
項 目		発売数平均	年 間
場 外 発 売	発売数		鳴門本場1,888、土佐2,036、美馬1,400
	舟券売上金		10,528,057千円
	うち(鳴門本場)	3,678千円	6,944,543千円
	うち(ポートピア土佐)	857千円	1,746,572千円
	うち(小規模)	1,312千円	1,836,942千円

※(鳴門本場)には外向発売所分を含みます。

○ 特別競走等の開催予定

特別競走等の名称	日数	開催期間
1 G I 大渦大賞開設記念	6日	6月2日～6月7日
2 SG オーシャンカップ	6日	7月13日～7月18日
3 GⅢ企業杯	6日	8月2日～8月7日
4 渦王杯	6日	8月11日～8月16日
5 GⅢオールレディース	6日	12月13日～12月18日
6 松竹杯競走	6日	12月29日～1月3日
7 G I 四国地区選手権	6日	2月19日～2月24日
8 ヴィーナスシリーズ	6日	3月21日～3月26日
9 外一般戦 27節	114日	

資本的収支 (単位:千円)

収 入		支 出	
1 固定資産売却代金	50	1 建設改良費	480,929
収入合計	50	支出合計	480,929

○ 建設改良費の内訳 (単位:千円)

項 目	金 額	内 容	
1 改良費	225,180	1 工事請負費	191,160
		北防潮堤既設鋼矢板ほか電気防食装置更新工事	34,560
		プレイパーク工事	54,000
		外構フェンス等設置工事	27,000
		整備棟棧橋改修工事	64,800
		外向発売所モニター設備改良事業	10,800
		2 委託料	34,020
		プレイパーク設計業務	6,480
		外向発売所モニター設備改良設計業務	2,700
		整備棟棧橋改修工事監理業務	3,240
表示案内看板設置業務	21,600		
2 備品	51,805	1 備品器具購入費	51,805
		競走水面設備備品購入	32,886
		その他場内設備備品等	18,919
3 リース債務支払額	203,944	1 リース債務支払額	203,944
		競技関連機器整備事業	46,170
		映像機器整備事業	59,580
		新スタンド建設に伴う投票機器整備費用	98,194
合計	480,929		